



令和5年度 北上市一般会計決算の概要

 **北上市** KITAKAMI CITY

令和6年9月 財務部財政課

目 次

1	令和5年度一般会計の予算及び決算	1
2	決算の状況	2
3	歳入の状況	4
4	歳出の状況	6
5	基金の状況	9
6	市債の状況	10
7	財政指標の状況	11
8	令和5年度県内各市歳入・歳出の状況	14
9	令和5年度県内各市基金・市債・財政指標の状況	20

1 令和5年度一般会計の予算及び決算

(1) 一般会計の予算について

令和5年度の一般会計の予算は、当初予算編成後に発生した財政需要に対応するため、計10回の補正予算編成を行いました。

当初予算額41,800,000千円に、令和4年度から繰越された予算額2,199,826千円と補正予算額5,577,246千円を加えた最終予算額は49,577,072千円となりました。

(単位：千円)

予算種別 会計種別	当初予算額 A	繰越予算額 B	補正予算額 C	最終予算額 A+B+C
一般会計	41,800,000	2,199,826	5,577,246	49,577,072

(2) 一般会計の決算について

予算現額49,577,072千円に対して、歳入決算額は47,344,614千円となり、差引額は2,232,458千円、歳出決算額は46,177,188千円となり、差引額は3,399,884千円となりました。

予算現額に対する決算額の割合である執行率については、歳入が95.5%、歳出が93.1%となりました。

(単位：千円)

項目 項目	予算現額 A	決算額 B	差引額 A-B	執行率 B/A
歳入	49,577,072	47,344,614	2,232,458	95.5%
歳出	49,577,072	46,177,188	3,399,884	93.1%



2 決算の状況

(1) 総括

(単位：千円)

区分 \ 年度	説明	R01		R02		R03		R04		R05	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入総額	A	42,594,170	6.9%	58,046,136	36.3%	49,358,568	-15.0%	49,725,516	0.7%	47,344,614	-4.8%
歳出総額	B	41,810,416	7.4%	56,576,907	35.3%	47,890,379	-15.4%	47,767,873	-0.3%	46,177,188	-3.3%
歳入歳出差引	C (A-B)	783,754	-15.2%	1,469,229	87.5%	1,468,189	-0.1%	1,957,643	33.3%	1,167,426	-40.4%
翌年度繰越財源 (※1)	D	408,150	-0.8%	1,088,920	166.8%	955,921	-12.2%	589,543	-38.3%	815,959	38.4%
実質収支	E (C-D)	375,604	-26.8%	380,309	1.3%	512,268	34.7%	1,368,100	167.1%	351,467	-74.3%
単年度収支 (※2)	F	△ 137,420	-211.3%	4,705	-103.4%	131,857	2704.7%	855,832	549.1%	△ 1,016,633	-218.8%
積立金	G	2,561	75.5%	1,583	-38.2%	2,050	29.5%	2,360	15.1%	3,933	66.7%
繰上償還金	H	124,000	—	100,000	-19.4%	0	-100.0%	0	—	0	—
積立金取崩額	I	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△ 10,859	-108.7%	106,288	-1078.8%	134,009	26.1%	858,192	540.4%	△ 1,012,700	-218.0%

【歳入総額】 歳入全体で 2,380,902千円の減となりました。地方税（+2,233,093千円）、繰越金（+489,454千円）及び各種交付金（+42,434千円）等は増加しました。一方、地方交付税（▲1,571,440千円）、地方債（▲1,194,000千円）、繰入金（▲1,097,072千円）、国庫支出金（▲644,145千円）及び都道府県支出金（▲162,068）等は減少しました。

【歳出総額】 歳出全体で1,590,685千円の減となりました。補助費等（+665,637千円）、扶助費（+292,915千円）、公債費（+111,916千円）及び人件費（+61,705千円）は増加しました。一方、投資的経費（▲1,591,712千円）、繰出金（▲217,904千円）及び積立金（▲124,074千円）等は減少しました。

【収 支】 歳入歳出差引額1,167,426千円から翌年度繰越財源815,959千円を差し引いた実質収支額は351,467千円となり、この当年度実質収支額から前年度実質収支額1,368,100千円を差し引いた単年度収支額は▲1,016,633千円となりました。

※令和2年度については、歳入・歳出ともに借換債分（3,360,000千円）を控除しております。

【用語の解説】

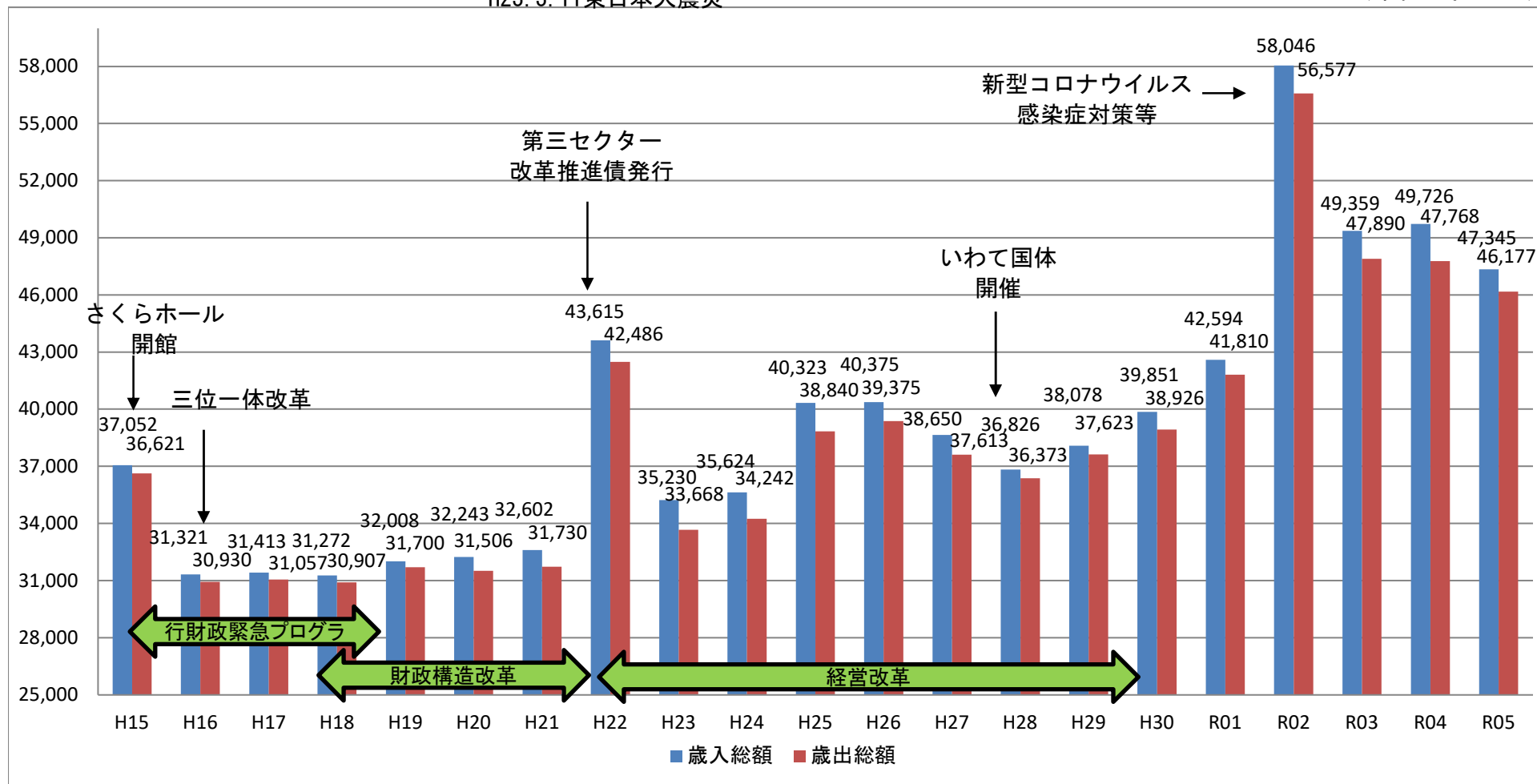
※1 翌年度繰越財源：事業を翌年度に繰り越す際に、その事業を行うのに必要となる財源

※2 単年度収支：当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた金額

(2) 歳入総額及び歳出総額の経年比較

H23.3.11東日本大震災

(単位：百万円)



平成3年の合併以来、インターハイの開催やさくらホールの建設等の大きなプロジェクトに取り組んできましたが、そのことによる公債費の負担増大や、合併算定替えの終了及び三位一体改革に伴う地方交付税の削減等への対応が必要となり、平成15年に行財政改革緊急プログラムのほか、計3回の行政改革を実施し、安定した財政運営を行ってきました。令和2年度は特別定額給付金（9,228百万円）など、新型コロナウイルス感染症対策関連事業等により決算額が大きく膨らみました。令和5年度については、市税の大幅な増があったものの、投資的経費が前年度と比較して大幅に減少したこと及び下水道事業出資金の減少等により、前年度と比較して決算額が低くなっており、直近3か年で最も低い数値となっております。

3 歳入の状況

(1) 歳入決算の経年比較

(単位：千円)

区分 \ 年度	R01		R02		R03		R04		R05		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	構成比
地方税	13,480,162	-2.6%	14,235,610	5.6%	14,358,739	0.9%	18,589,662	29.5%	20,822,755	12.0%	44.0%
地方譲与税等 (※1)	2,585,240	-3.2%	3,111,489	20.4%	3,502,663	12.6%	3,438,387	-1.8%	3,490,448	1.5%	7.4%
地方交付税 (※2)	5,441,566	-2.9%	5,342,049	-1.8%	6,373,334	19.3%	3,769,973	-40.8%	2,198,533	-41.7%	4.6%
国県支出金	10,141,616	22.2%	21,806,548	115.0%	12,925,478	-40.7%	12,240,239	-5.3%	11,434,026	-6.6%	24.2%
地方債 (※3) (臨時財政対策債以外)	4,531,100	59.7%	5,416,300	19.5%	4,292,400	-20.8%	3,877,400	-9.7%	2,810,000	-27.5%	5.9%
臨時財政対策債 (※4)	1,000,000	-16.7%	830,200	-17.0%	800,000	-3.6%	126,600	-84.2%	0	-100.0%	0.0%
その他	5,414,486	0.5%	7,303,940	34.9%	7,105,954	-2.7%	7,683,255	8.1%	6,588,852	-14.2%	13.9%
合計	42,594,170	6.9%	58,046,136	36.3%	49,358,568	-15.0%	49,725,516	0.7%	47,344,614	-4.8%	100.0%

【地方税】 地方税全体で2,233,093千円の増となりました。主な内訳は、企業の設備投資が進んだことによる固定資産税（+2,083,264千円）の増加や、新規事業所進出に伴い納税義務者が増えたことによる個人市民税（+171,881千円）の増加、たばこの販売本数の増加によるたばこ税（+6,489千円）の増加等です。

一方で、法人市民税（▲28,070千円）等の減少が見られました。

【地方譲与税等】 地方譲与税等全体で52,061千円の増となりました。主な内訳は、地方消費税交付金（+24,101千円）、株式等譲渡所得割交付金（+17,128千円）の増加、法人事業税交付金（▲9,555千円）の減少等です。

【地方交付税】 地方交付税全体で1,571,440千円の減となりました。普通交付税（▲1,194,809千円）、震災復興特別交付税（▲386,593千円）が減少し、特別交付税（+9,962千円）が増加しました。

【国県支出金】 国県支出金全体で806,213千円の減となりました。主な内訳は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金国庫補助金（▲407,364千円）、社会資本整備総合交付金（▲329,321千円）、臨時市町村道除雪事業費補助金（▲154,000千円）、いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金（▲322,713千円）等の減少です。

一方で、保育所等整備交付金（+276,651千円）、道路メンテナンス事業補助金（+216,521千円）等の増加が見られました。

【地方債】 地方債全体で1,194,000千円の減となりました。主な内訳は、小学校整備事業債（▲1,455,200千円）、道路整備事業債（▲177,100千円）の減少、中学校整備事業債（+648,400千円）の増加等です。

【用語の解説】

※1 地方譲与税等：国や県が市町村に代行して徴収している税を、市町村に配分するお金（①地方譲与税、②利子割交付金、③配当割交付金、

④株式譲渡所得割交付金、⑤法人事業税交付金、⑥地方消費税交付金、⑦ゴルフ場利用税交付金、⑧自動車取得税交付金、

⑨自動車税環境性能割交付金、⑩地方特例交付金）

※2 地方交付税：国が国税を財源として、市町村の財政力に応じて一定の基準により、市町村に交付するお金

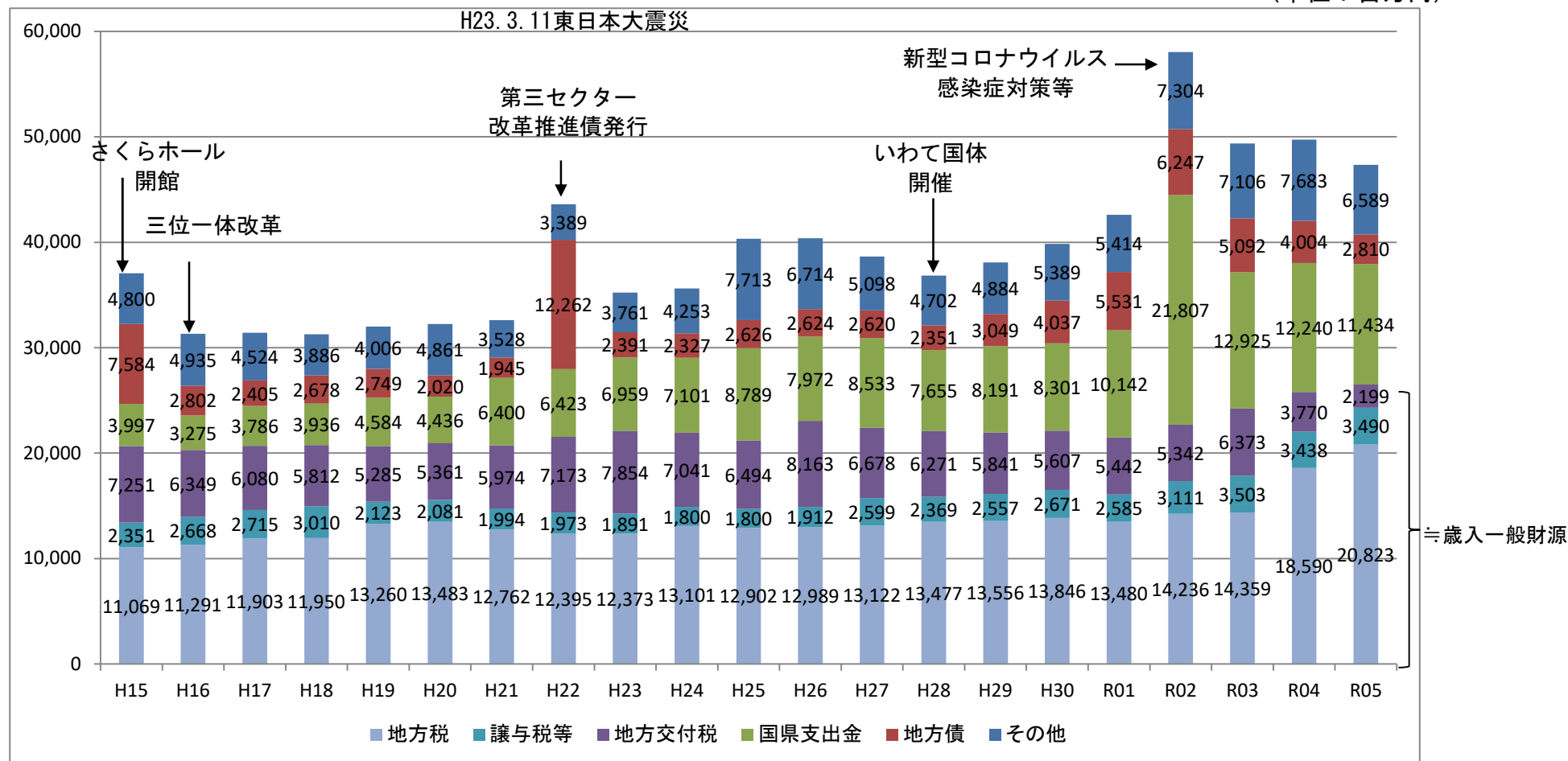
※3 地方債：市町村が事業を行うために借り入れるお金

※4 臨時財政対策債：国の地方交付税財源が不足した際にその代替として市町村に発行を認める地方債（償還金に対して後年度地方交付税で補てん）

※5 歳入一般財源：収入のうち、使い道が特定されずどのような経費にも使用することができる収入（市税や地方交付税など）

(2) 歳入決算の経年比較（グラフ）

（単位：百万円）



地方税については、企業の立地、雇用の拡大及び住宅着工件数等の増加もあり、これまで堅調に推移しておりました。特に令和5年度は企業の設備投資が進み、令和4年度に引き続き大幅に地方税が増加しております。また、交付税については、平成12年度には100億円程度でしたが、平成18年度には60億円を下回り、東日本大震災による特別交付税の一時的な増加はあったものの、令和5年度には市税の大幅増により22億円程度まで減少しております。令和2年度は、特別定額給付金給付事業費補助金（9,228,560千円）、地方創生臨時交付金（1,586,442千円）等の皆増により歳入全体が大きく膨らみました。令和5年度は市税の増加があったものの、投資的経費の減少に伴う地方債の大幅な減少があったこと及び国県支出金の減少があったこと等により、直近3か年と比較して決算額が低くなっております。

4 歳出の状況

(1) 歳出決算の経年比較

(単位：千円)

区分 \ 年度	R01		R02		R03		R04		R05		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	構成比
人件費	4,958,071	1.2%	5,505,919	11.0%	5,640,577	2.4%	5,653,650	0.2%	5,715,355	1.1%	12.4%
扶助費 (※1)	7,390,550	4.6%	7,859,886	6.4%	9,871,676	25.6%	9,293,497	-5.9%	9,586,412	3.2%	20.8%
公債費 (※2)	3,153,877	-12.2%	3,205,280	1.6%	3,332,914	4.0%	3,524,864	5.8%	3,636,780	3.2%	7.9%
物件費 (※3)	7,008,829	9.4%	8,011,106	14.3%	7,914,712	-1.2%	8,831,240	11.6%	8,838,783	0.1%	19.0%
補助費等	4,409,546	-3.7%	15,534,198	252.3%	6,020,002	-61.2%	5,925,708	-1.6%	6,591,345	11.2%	14.3%
投資的経費 (※4)	8,431,412	61.5%	9,040,515	7.2%	7,780,038	-13.9%	6,937,627	-10.8%	5,345,915	-22.9%	11.6%
繰出金 (※5)	3,485,173	-3.2%	2,884,146	-17.2%	3,243,979	12.5%	3,206,572	-1.2%	2,988,668	-6.8%	6.5%
その他	2,972,958	-16.4%	4,535,857	52.6%	4,086,481	-9.9%	4,394,715	7.5%	3,473,930	-21.0%	7.5%
合計	41,810,416	7.4%	56,576,907	35.3%	47,890,379	-15.4%	47,767,873	-0.3%	46,177,188	-3.3%	100.0%

- 【人件費】 任期付職員・会計年度職員も含めた基本給が増加したこと等により、全体で61,705千円の増となりました。
- 【扶助費】 扶助費全体で292,915千円の増となりました。主な内訳は、子育て世帯臨時特別支援金給付事業（▲337,530千円）、児童手当等給付事業（▲51,655千円）等が減少しました。一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（+577,850千円）施設型給付費等負担金（+265,373千円）、障がい者介護給付費等事業（+144,036千円）等が増加しました。
- 【公債費】 令和元年度借入の公共事業等債等の償還開始等により、全体で111,916千円の増となりました。
- 【物件費】 物件費全体で7,543千円の増となりました。主な内訳は、ふるさと便PR事業（+70,681千円）、放課後児童健全育成事業（+63,815千円）、し尿収集運搬事業（+29,795千円）等が増加しました。
- 【補助費等】 補助費等全体で665,637千円の増となりました。主な内訳は、固定資産税家屋分評価額再計算等事務（平成23年度以前分）（+704,598千円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（+258,180千円）、中小企業賃上げ支援補助金（+62,900千円）等が増加しました。
- 【投資的経費】 投資的経費全体で1,591,712千円の減となりました。主な内訳は、東部地区統合小学校建設事業（通次繰越分）（▲2,252,718千円）、笠松小学校改築事業（通次繰越）（事故繰越分）（▲373,896千円）等が減少しました。一方で、統合北上中学校建設事業（繰越明許分）（+191,400千円）、統合北上中学校建設事業（+34,576千円）、飯豊中学校長寿命化改良事業（通次繰越分）（+215,208千円）、北上陸上競技場公認用施設改修事業（繰越明許分）（+201,343千円）等が増加しました。

【用語の解説】

- ※1 扶助費：社会保障制度に係る各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など）に基づいて、住民の生活維持のために支出される経費
- ※2 公債費：地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金や一時借入金の利子などの合計
- ※3 物件費：人件費や扶助費などを除いた消費的な費用の総称で、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
- ※4 投資的経費：道路や建物などの公共施設の建設に係る経費や、災害により損傷した公共施設の復旧に係る経費など
- ※5 繰出金：一般会計と特別会計相互において支出される費用であり、国民健康保険等の事業会計への支出や公営企業会計への支出など

(2) 歳出決算の経年比較（新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業費を除く）

（単位：千円）

区分 \ 年度	R01		R02		R03		R04		R05		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	構成比
人件費	4,958,071	1.2%	5,493,422	10.8%	5,495,357	0.0%	5,646,914	2.8%	5,706,287	1.1%	12.9%
扶助費（※1）	7,390,550	4.6%	7,626,076	3.2%	7,947,202	4.2%	8,072,419	1.6%	8,533,929	5.7%	19.3%
公債費（※2）	3,153,877	-12.2%	3,205,280	1.6%	3,332,914	4.0%	3,524,864	5.8%	3,636,780	3.2%	8.2%
物件費（※3）	7,008,829	9.4%	7,578,423	8.1%	7,431,430	-1.9%	8,114,624	9.2%	8,499,147	4.7%	19.2%
補助費等	4,409,546	-3.7%	5,228,608	18.6%	5,487,091	4.9%	5,286,264	-3.7%	6,019,907	13.9%	13.6%
投資的経費（※4）	8,431,412	61.5%	8,934,927	6.0%	7,689,691	-13.9%	6,933,447	-9.8%	5,345,915	-22.9%	12.1%
繰出金（※5）	3,485,173	-3.2%	2,884,146	-17.2%	3,243,979	12.5%	3,206,572	-1.2%	2,988,668	-6.8%	6.8%
その他	2,972,958	-16.4%	4,383,261	47.4%	4,086,481	-6.8%	4,394,715	7.5%	3,473,930	-21.0%	7.9%
合計	41,810,416	7.4%	45,334,143	8.4%	44,714,145	-1.4%	45,179,819	1.0%	44,204,563	-2.2%	100.0%

令和5年度の歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業費、約20億円を除くと、前年比で約10億円減少しています。

主要要因は以下のとおりです。

【補助費等】 固定資産税家屋分評価額再計算等事務（平成23年度以前分）（+704,598千円）、公共下水道事業補助金（▲40,000千円）

【投資的経費】 東部地区統合小学校建設事業（通次繰越分）（▲2,252,718千円）、笠松小学校改築事業（通次繰越）（事故繰越分）（▲373,896千円）

【繰出金】 工業団地事業特別会計繰出金（▲291,615千円）、国民健康保険特別会計繰出金（▲11,902千円）

【その他】 公共下水道事業出資金（▲398,297千円）、農業集落排水事業出資金（▲200,337千円）

○令和5年度の主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業（事業費控除分）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	951,860	畜産農家経営継続支援事業給付金	33,817
新型コロナウイルスワクチン接種事業	565,059	農業肥料等高騰対策事業費補助金（繰越明許分）	30,234
キャッシュレス決済推進事業	126,429	社会福祉施設等物価高騰対策補助金	26,650
低所得子育て世帯生活支援特別給付金	108,065	学校給食食材価格高騰対策事業	19,625
小規模企業者家賃支援事業（繰越明許分）	34,889	公共交通燃料価格高騰対策支援金	11,000

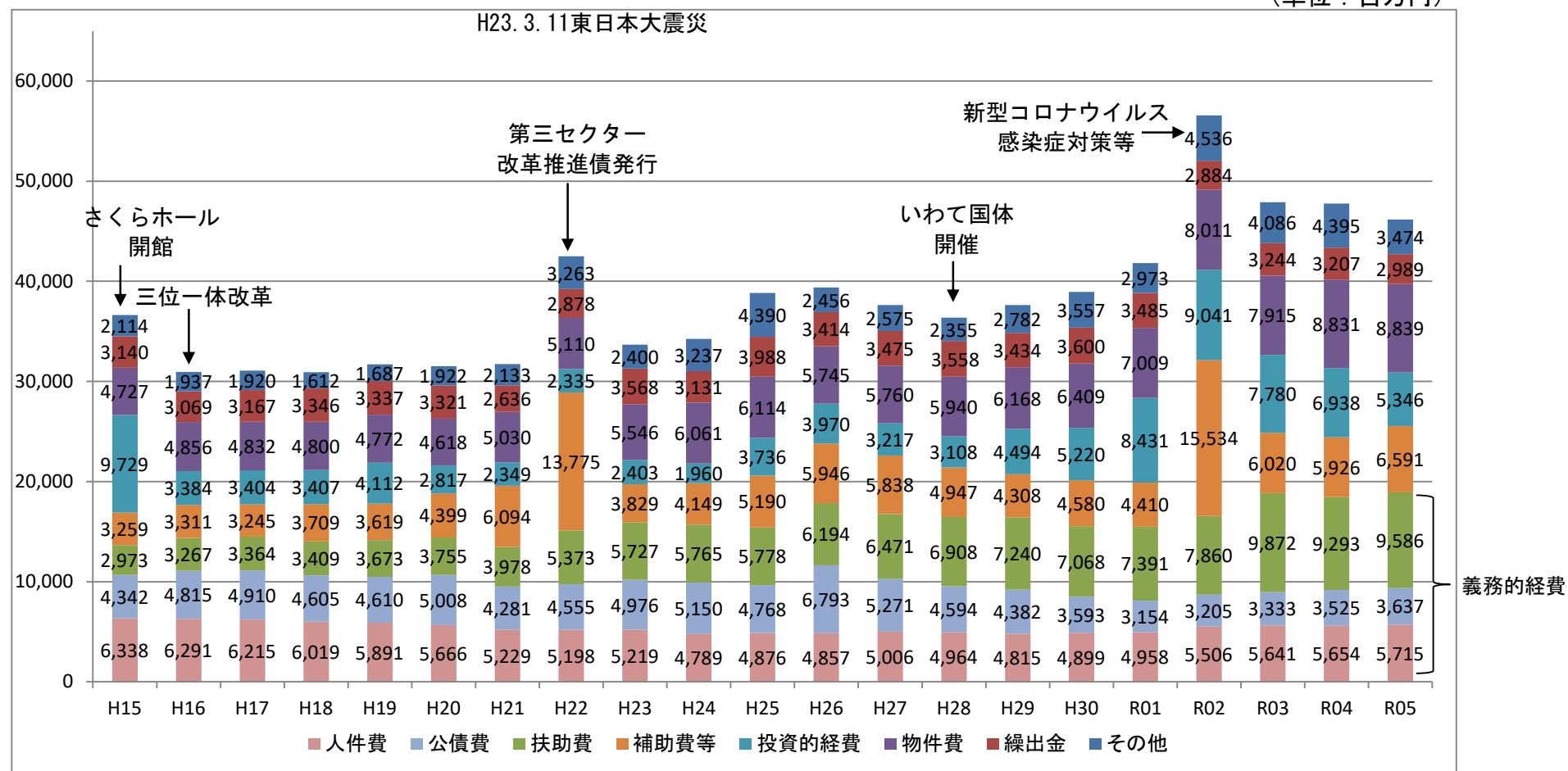
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業費総額 1,972,625

○新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業に充当する主な歳入

地方創生臨時交付金	1,311,168	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金	138,203
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	281,923	低所得子育て世帯生活支援特別給付金国庫補助金	96,556

(3) 歳出決算の経年比較（グラフ）

（単位：百万円）



平成15年度の行財政緊急プログラム以降の行政改革期間中は、投資的経費の抑制を行ってきました。その結果、公債費は平成26年度をピークに減少傾向となりました。また、扶助費は、高齢化の進展などから年々増大してきており、今後も増加が見込まれます。令和2年度は特別定額給付金（9,228百万円）等、新型コロナウイルス感染症対策関連事業等により歳出全体が大きく膨らみました。令和5年度については、投資的経費の減少等により、直近3年間と比較して決算額が低くなっております。

5 基金の状況

(1) 基金残高の経年比較

(単位：千円)

区分	R01		R02		R03		R04		R05	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
財政調整基金	903,875	0.3%	905,458	0.2%	907,508	0.2%	909,868	0.3%	913,801	0.4%
市債管理基金（減債基金）	5,326,557	4.6%	4,494,018	-15.6%	4,664,027	3.8%	5,240,469	12.4%	6,033,658	15.1%
小計	6,230,432	3.9%	5,399,476	-13.3%	5,571,535	3.2%	6,150,337	10.4%	6,947,459	13.0%
その他の特定目的基金	2,575,433	32.2%	3,081,421	19.6%	2,757,528	-10.5%	2,861,156	3.8%	2,672,403	-6.6%
合計	8,805,865	10.8%	8,480,897	-3.7%	8,329,063	-1.8%	9,011,493	8.2%	9,619,862	6.8%

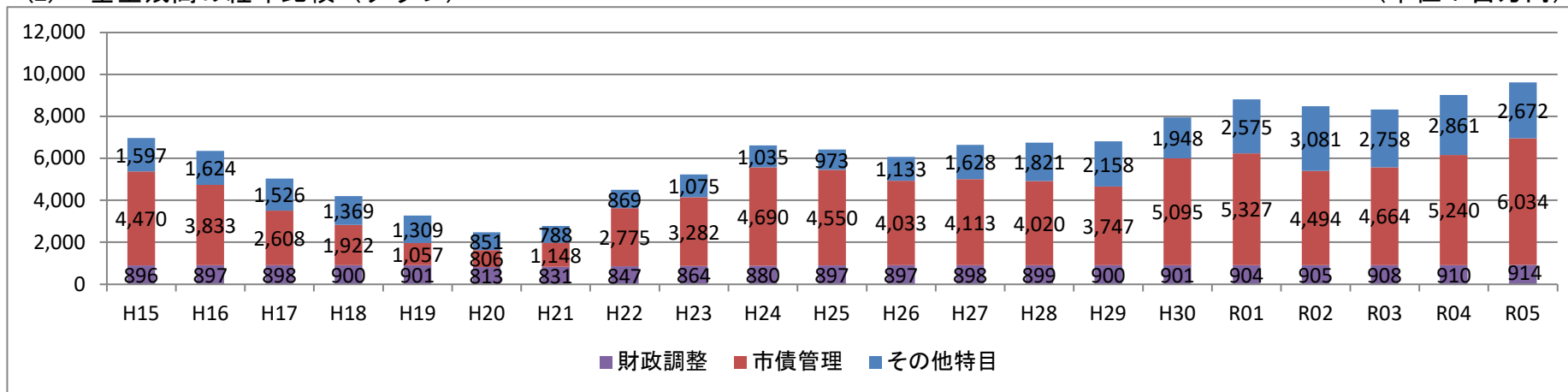
【財政調整基金】 運用益の積立により、前年度と比較して3,933千円増加しました。

【市債管理基金】 運用益（8,719千円）、前年度決算剰余金の一部（684,050千円）及び臨時財政対策債償還基金費分（105,700千円）を積み立てた一方、事業への充当分（5,280千円）により、前年度と比較して793,189千円増加しました。

【その他の特定目的基金】 ふるさと寄附金額の減少などにより、前年度と比較して188,753千円減少しました。

(2) 基金残高の経年比較（グラフ）

(単位：百万円)



基金残高の状況は、地方交付税の落ち込みや、多様な市民ニーズに対応するため、基金を取り崩しながら財政運営を行った結果、平成20年度に市債管理基金残高が8億円まで減少しました。それ以降、行政改革の効果や市税等の伸びに加え、リーマンショック以降に継続して実施された国の経済対策を取り込むことにより、一般財源を抑制し基金の取り崩しを最小限に抑えた結果、基金残高は回復してきました。

6 市債の状況

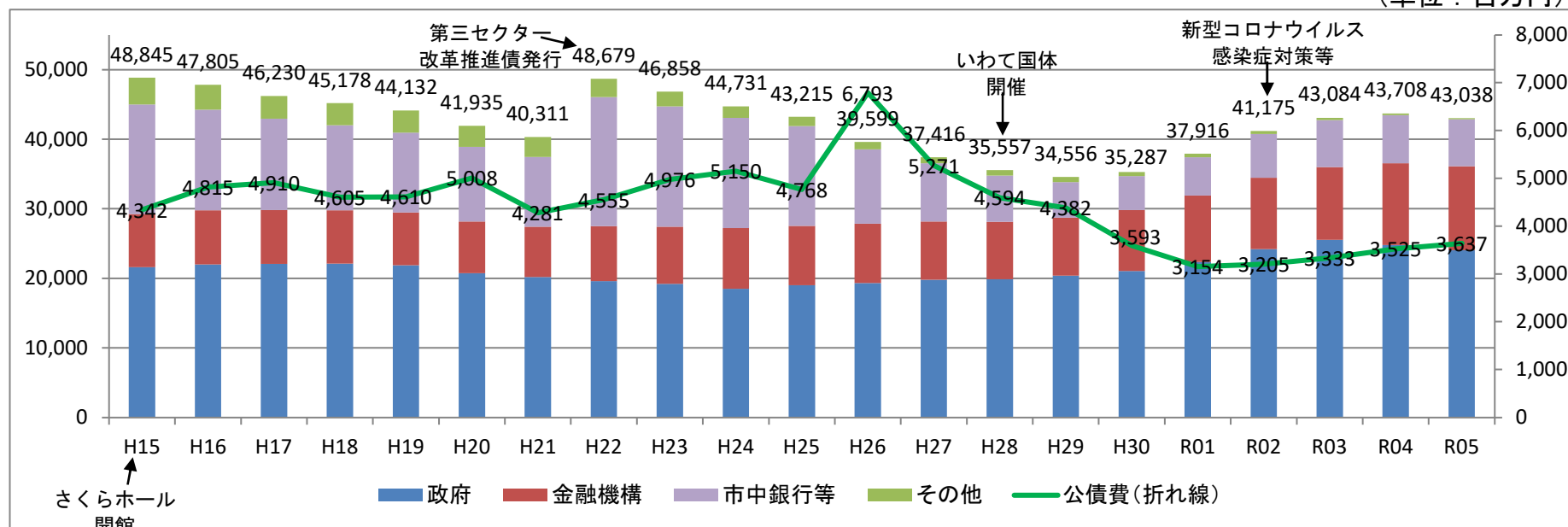
(1) 市債残高の経年比較

(単位：千円)

区分	R01		R02		R03		R04		R05	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
政府資金	22,326,635	6.0%	24,204,881	8.4%	25,514,591	5.4%	24,771,505	-2.9%	24,030,455	-3.0%
地方公共団体金融機構資金	9,585,985	9.6%	10,259,289	7.0%	10,455,487	1.9%	11,780,173	12.7%	12,089,441	2.6%
市中銀行等資金	5,487,163	12.7%	6,290,425	14.6%	6,785,018	7.9%	6,917,635	2.0%	6,763,452	-2.2%
その他	516,167	-15.8%	420,582	-18.5%	328,813	-21.8%	238,665	-27.4%	154,704	-35.2%
合計	37,915,950	7.5%	41,175,177	8.6%	43,083,909	4.6%	43,707,978	1.4%	43,038,052	-1.5%

【全般的事項】 令和5年度の起債発行額が例年に比べ低く抑えられたことから、政府資金の残高が前年度と比較して減少(▲741,050千円)し、市債残高全体で見ると、前年度と比較して669,926千円減少しました。

(単位：百万円)



市債残高については、インターハイ開催に伴う総合運動公園等の整備やさくらホールの整備により平成15年度に490億円弱まで増加しました。また、平成22年度には、土地開発公社の解散に伴い第三セクター改革推進債95億円を発行しました。インターハイ関連及びさくらホール整備に係る市債の償還は終了し、第三セクター改革推進債についても繰上償還を実施することにより、市債残高、公債費ともに減少傾向でしたが、近年の普通建設事業の増加に伴い、市債残高は、430億円程度まで増加しています。

7 財政指標の状況

(1) 財政指標の経年比較

(単位：千円)

区分 \ 年度	R01		R02		R03		R04		R05	
	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減
財政力指数 (※1)	0.72	0.01	0.76	0.04	0.79	0.03	0.86	0.07	0.91	0.05
一般財源比率 (※2)	50.5	△ 5.0	39.1	△ 11.4	49.1	10.0	51.9	2.8	56.0	4.1
自主財源比率 (※3)	44.3	△ 3.9	37.1	△ 7.2	43.5	6.4	52.8	9.3	57.9	5.1
経常収支比率 (※4)	89.8	3.4	92.0	2.2	94.2	2.2	91.3	△ 2.9	90.8	△ 0.5
実質公債費比率 (※5)	11.0	△ 2.7	7.9	△ 3.1	7.0	△ 0.9	6.7	△ 0.3	7.1	0.4
将来負担比率 (※6)	65.8	14.7	42.3	△ 23.5	45.1	2.8	46.0	0.9	47.0	1.0

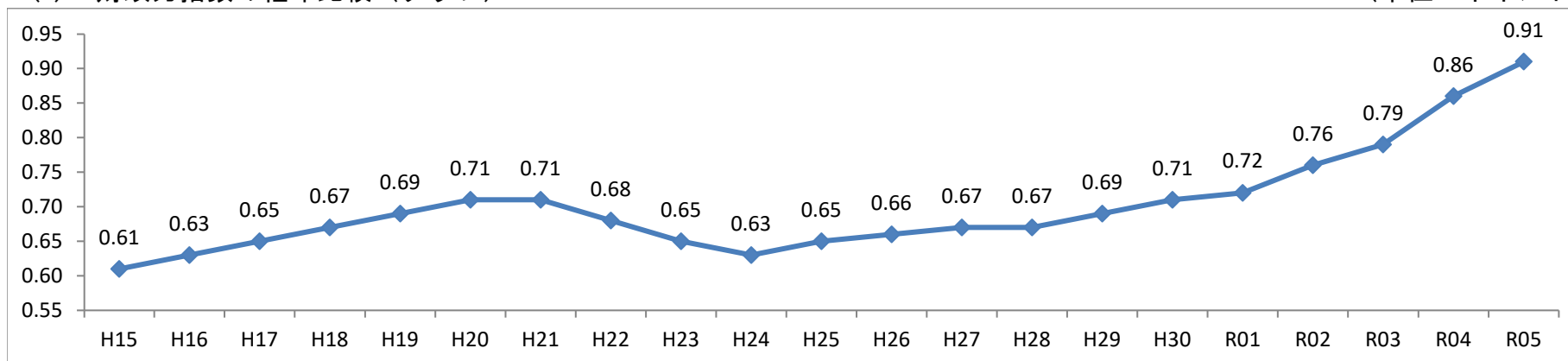
- 【財政力指数】 固定資産税（償却資産）の増などにより、前年度と比較して0.05ポイント増加しました。今年も昨年に引き続き県内14市において最も高い数値となりました。
- 【一般財源比率】 固定資産税（償却資産）の増などにより、前年度と比較して4.1ポイント増加しました。
- 【自主財源比率】 固定資産税（償却資産）の増などにより、前年度と比較して5.3ポイント増加しました。
- 【経常収支比率】 固定資産税（償却資産）の増などによる分母の増が分子の増より大きいため、前年度と比較して0.5ポイント減少しました。
- 【実質公債費比率】 分子である元利償還金の増などにより、前年度と比較して0.4ポイント増加しました。今年も昨年に引き続き県内14市において2番目に低い数値となりました。
- 【将来負担比率】 標準財政規模の増があったものの、工業団地事業特別会計の起債残高の増などにより、前年度と比較して1.0ポイント増加しました。

【用語の解説】

- ※1 財政力指数：地方公共団体の体力である財政力を示す数値で、この数値が1.0に近づくほど財源に余裕があるとされる
- ※2 一般財源比率：収入のうち、使い道が特定されずどのような経費にも使用することができる収入（市税や地方交付税など）の割合
- ※3 自主財源比率：収入のうち、団体が自ら収入することができる収入（市税、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など）の割合
- ※4 経常収支比率：人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常収入が、どれだけ充てられているかを示す割合
- ※5 実質公債費比率：地方公共団体の実質的な借金の返済額が財政規模に占める割合であり、この数値が18%を超えると起債に国の許可が必要となる
- ※6 将来負担比率：地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額が財政規模に占める割合であり、この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定と実施が国により義務付けられる

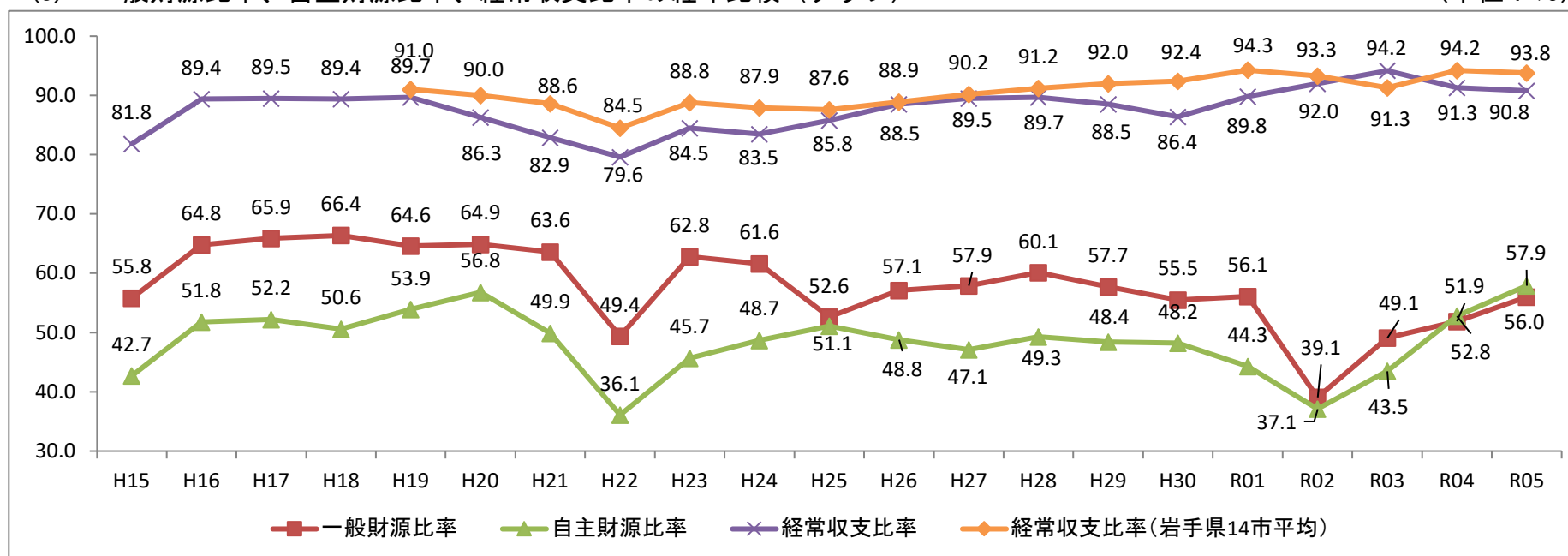
(2) 財政力指数の経年比較 (グラフ)

(単位：ポイント)

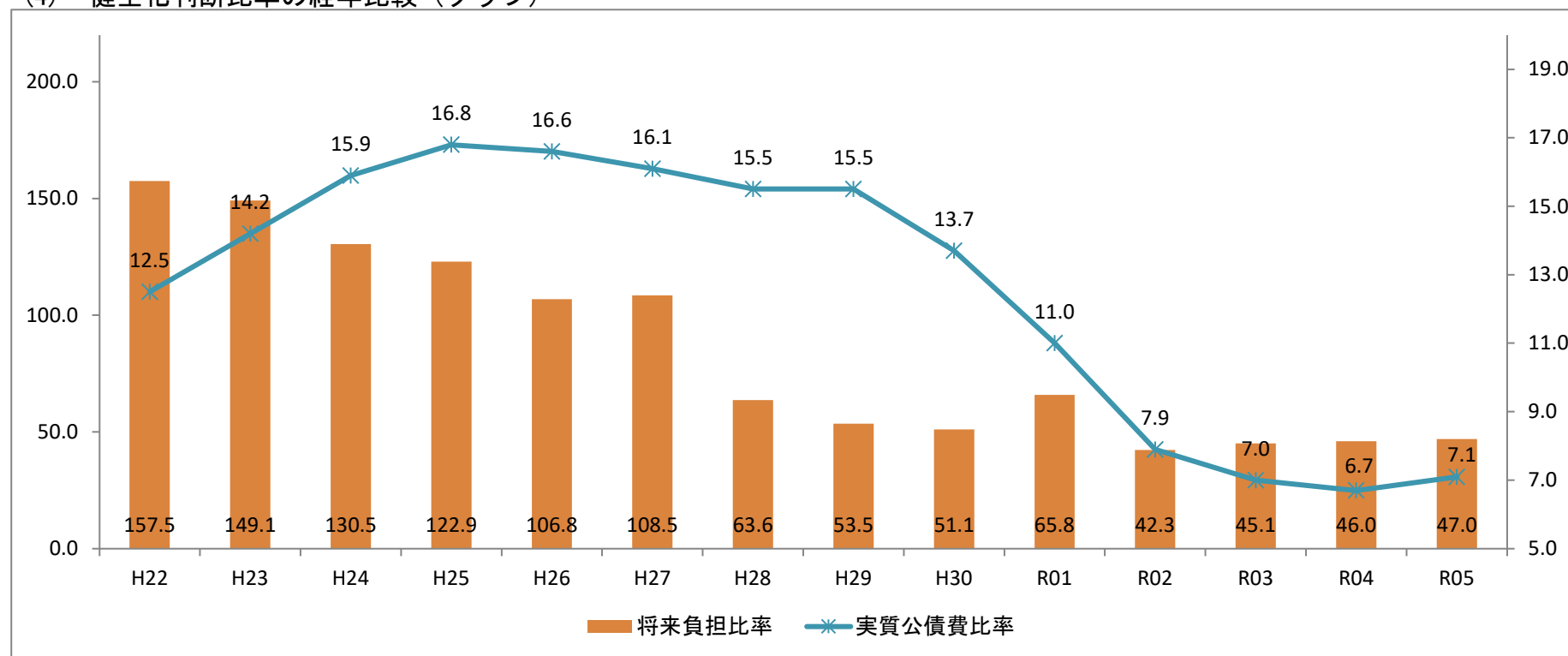


(3) 一般財源比率、自主財源比率、経常収支比率の経年比較 (グラフ)

(単位：%)



(4) 健全化判断比率の経年比較（グラフ）



実質公債費比率は、行政改革期間中の投資的経費の抑制により、公債費のピークである平成26年度以降は改善傾向が続いており、近年は低い数値で安定しております。**将来負担比率**については、市債の償還が進むのと合わせて、第三セクター改革推進債の繰上償還を行うなどし、改善傾向が続いてきておりましたが、学校等の必要な整備を行ってきた結果、令和3年度より増加に転じております。いずれの数値も健全な状態となっております。

8 令和5年度県内各市歳入・歳出の状況

(1) 歳入歳出の状況

(単位：人、百万円)

団体名 区分	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前 高田	滝沢
住民基本台帳人口	91,238	278,410	90,469	108,936	106,615	23,362	24,412	24,306	31,590	46,331	29,556	32,476	17,452	54,650
(R02国勢調査)	93,045	289,731	93,193	112,937	111,932	24,023	25,513	25,366	33,043	50,369	32,078	34,728	18,262	55,579
(H27国勢調査)	93,511	297,631	97,702	119,422	121,583	26,355	27,611	28,062	35,642	56,676	36,802	38,058	19,758	55,463
歳入総額	47,345	134,030	62,991	62,707	78,506	19,972	19,099	21,475	23,040	36,644	23,523	21,852	18,436	22,769
うち地方税	20,823	42,610	11,800	13,742	12,980	3,351	3,202	3,022	4,122	5,693	4,648	4,133	1,892	5,618
うち交付税	2,199	17,620	14,952	18,836	25,209	8,284	6,224	7,481	7,089	12,013	5,482	6,729	4,865	4,769
うち地方債	2,810	11,501	2,930	3,776	5,200	905	1,517	1,843	1,360	2,569	1,086	1,553	868	690
歳出総額	46,178	131,149	60,849	62,210	74,256	19,121	18,303	20,364	21,841	34,691	23,303	21,102	17,739	21,755
うち義務的経費	18,938	67,067	24,820	27,341	31,914	8,394	8,147	8,163	10,345	15,533	9,497	9,091	4,986	10,458
人件費	5,715	15,296	8,588	7,799	10,765	2,643	2,655	2,882	3,351	5,570	3,211	3,178	2,120	2,580
扶助費	9,586	39,202	10,533	12,631	12,143	3,009	3,207	3,175	4,587	5,881	4,078	3,736	1,687	6,412
公債費	3,637	12,569	5,699	6,911	9,006	2,742	2,285	2,106	2,407	4,082	2,208	2,177	1,179	1,466
うち投資的経費	5,346	16,902	6,210	5,853	7,886	1,779	2,608	2,720	2,536	3,453	1,902	2,341	1,972	1,541
形式収支	1,167	2,881	2,142	497	4,250	851	796	1,111	1,199	1,953	220	750	697	1,014
実質収支	1,368	2,881	2,142	497	4,250	851	796	1,111	1,199	1,953	220	750	697	1,014

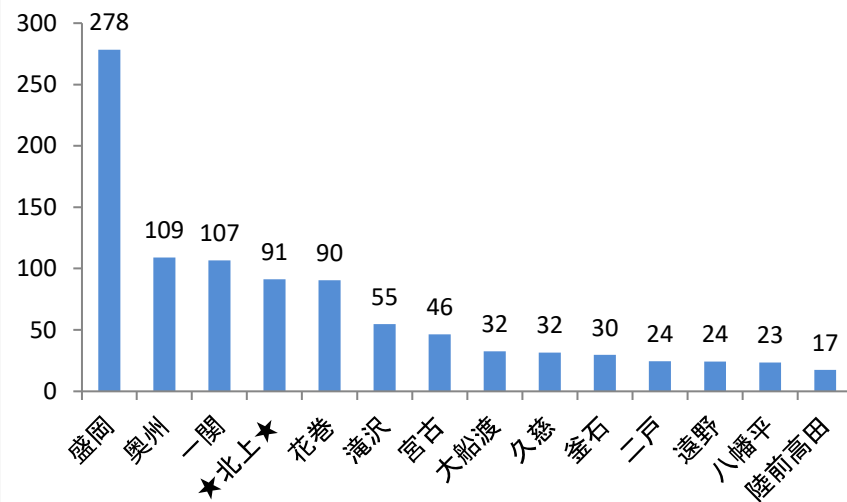
【用語の解説】

※形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた金額

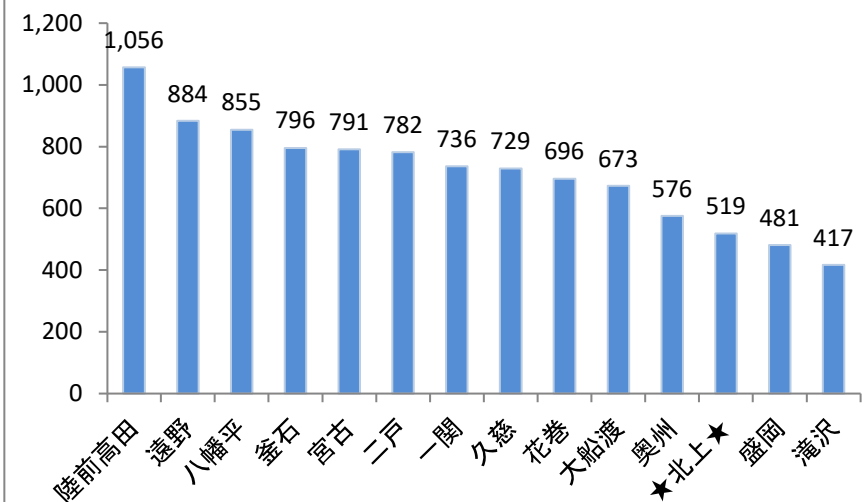
※実質収支：形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた金額

※北上市以外の実質収支については、形式収支と同額を暫定的に置いている

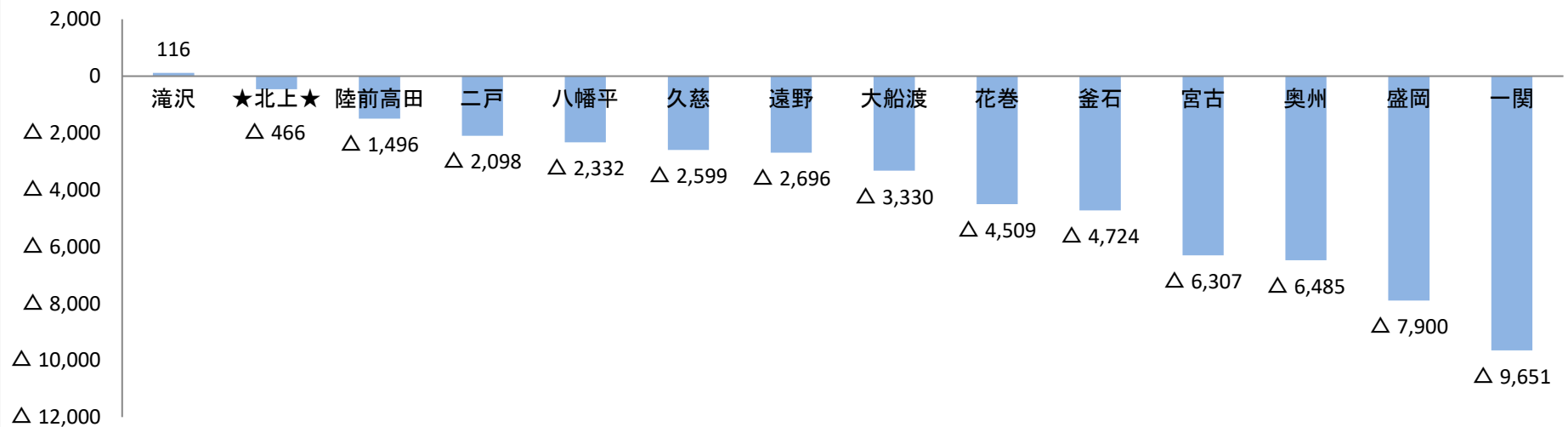
住民基本台帳人口(千人)



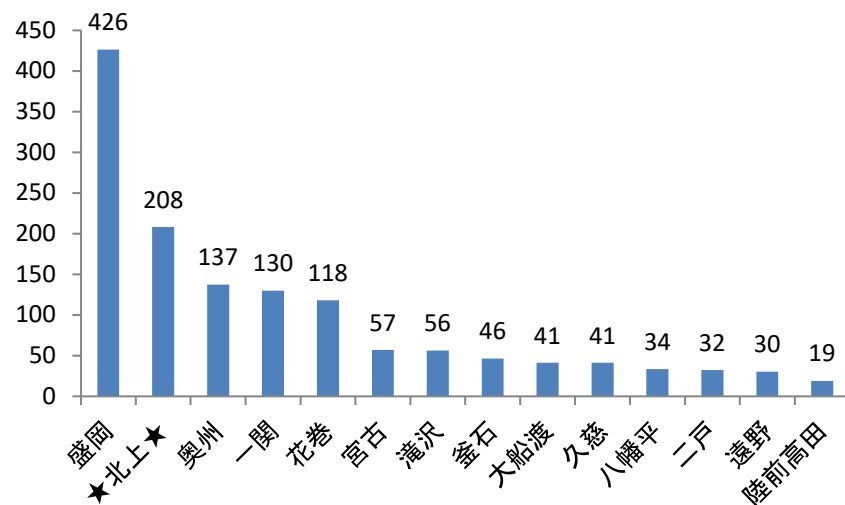
市民1人当たり歳入総額(千円)



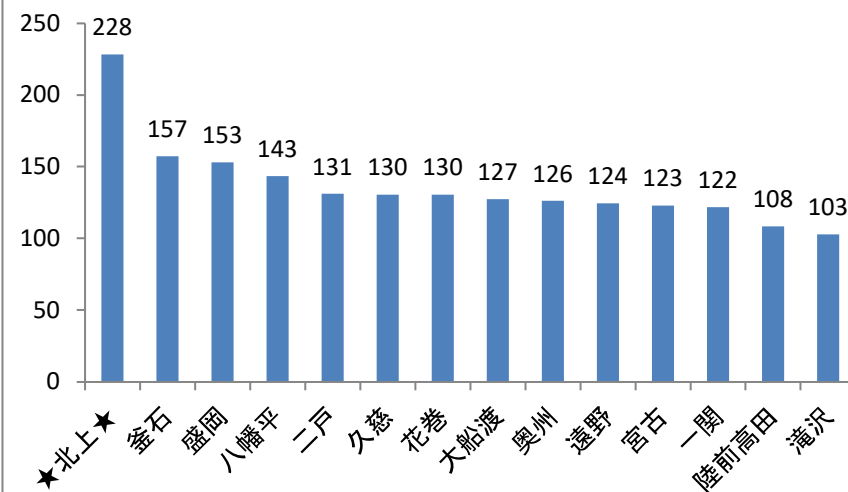
国勢調査人口増減数(H27→R2)(人)



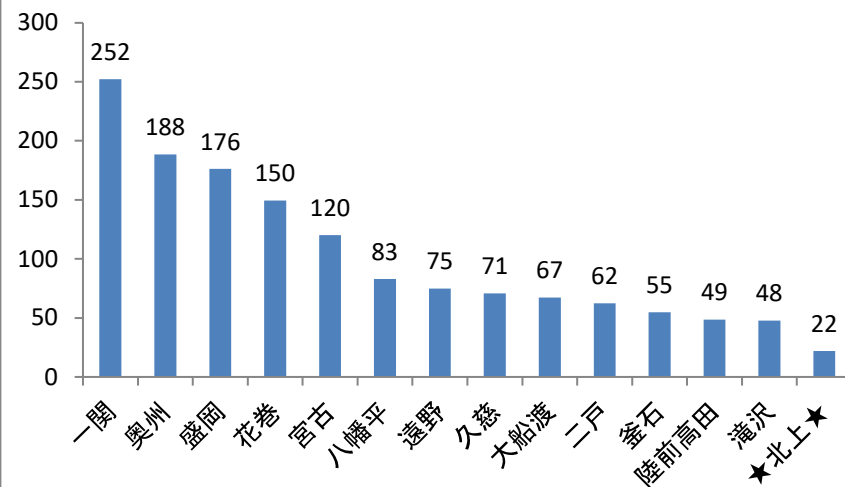
①地方税(億円)



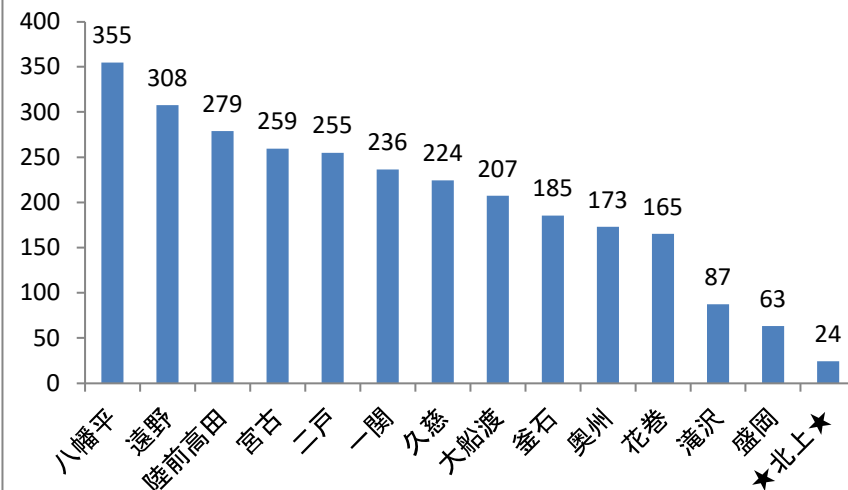
②市民1人当たり地方税(千円)



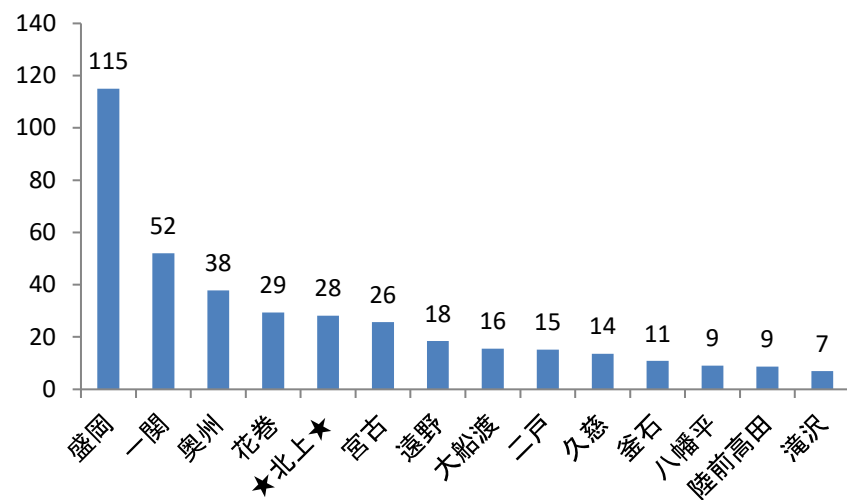
③地方交付税(億円)



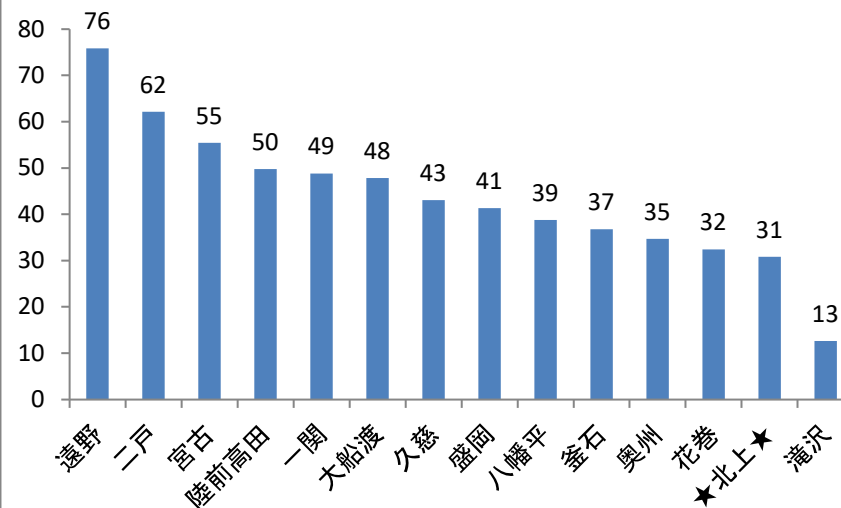
④市民1人当たり地方交付税(千円)



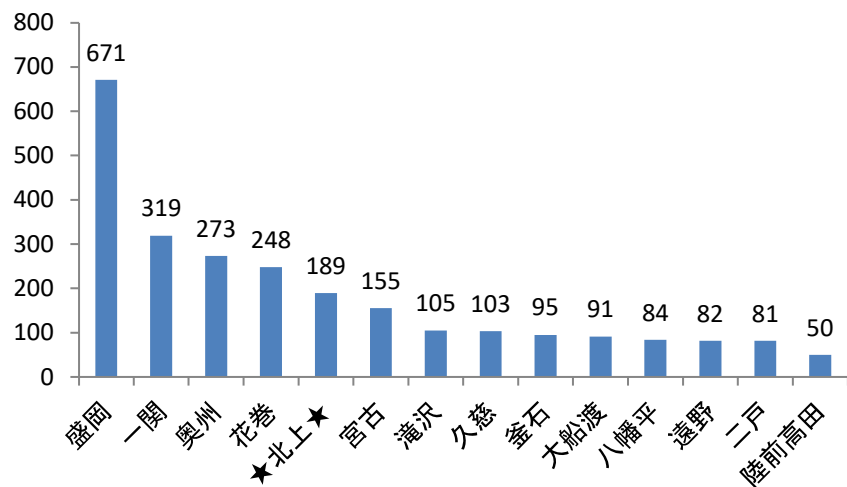
⑤地方債(億円)



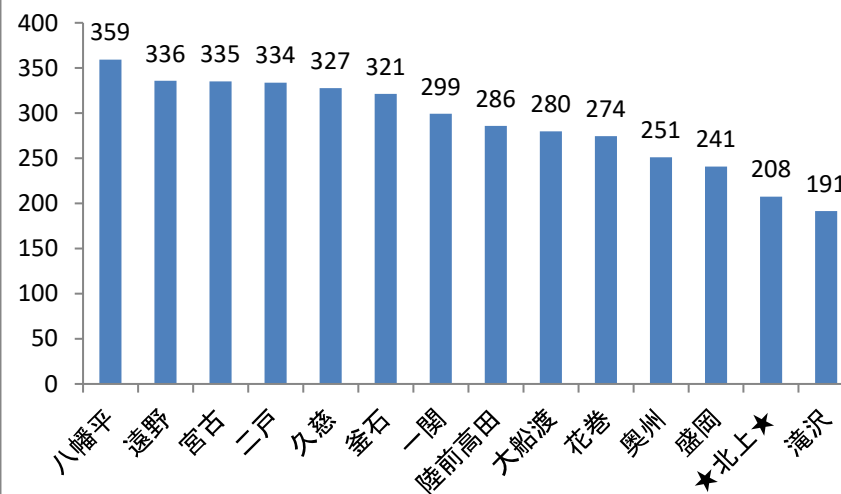
⑥市民1人当たり地方債(千円)



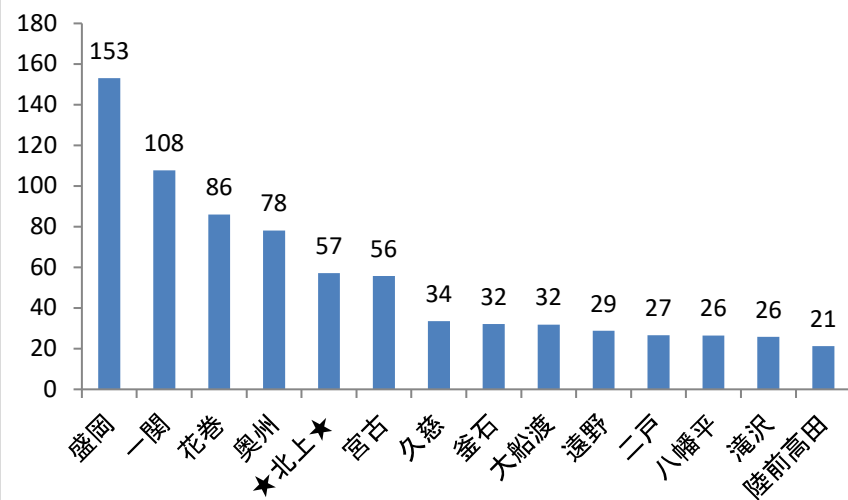
⑦義務的経費(億円)



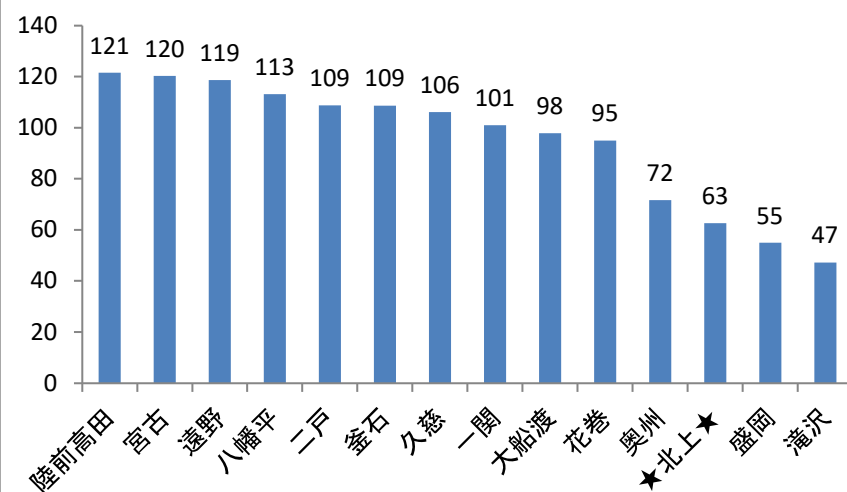
⑧市民1人当たり義務的経費(千円)



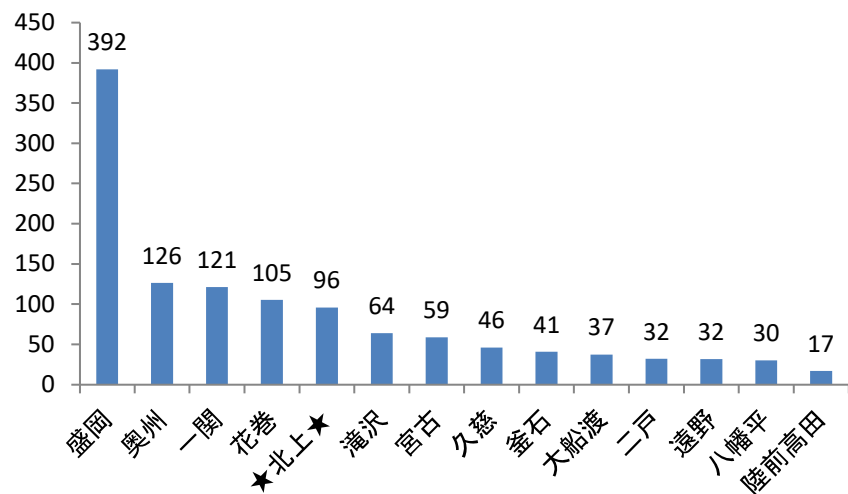
⑨人件費(億円)



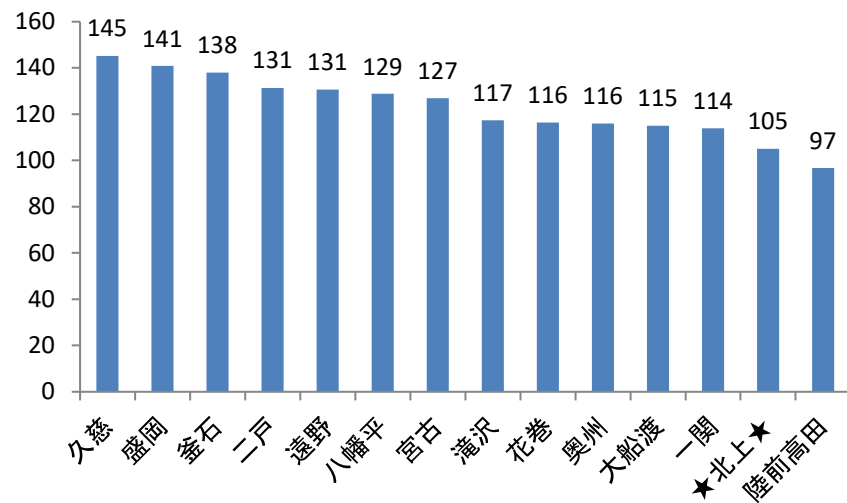
⑩市民1人当たり人件費(千円)



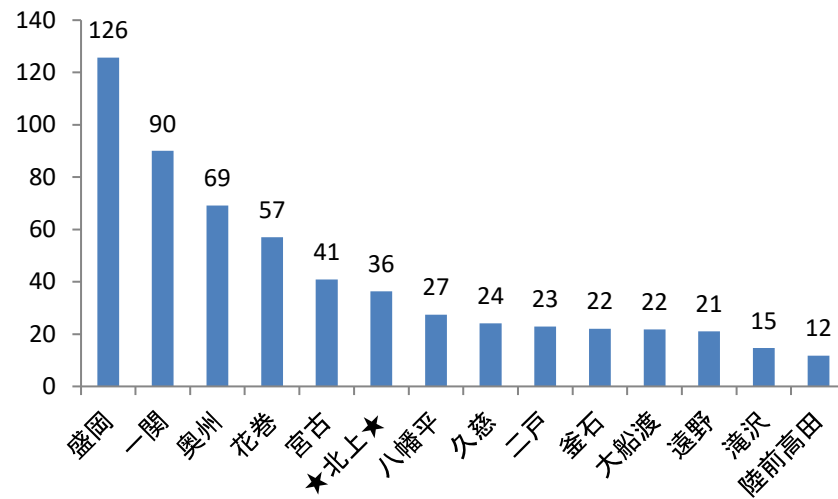
⑪扶助費(億円)



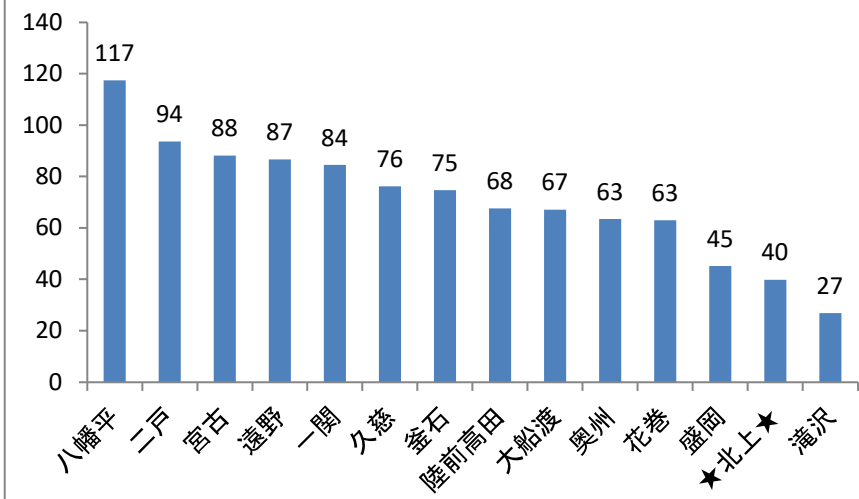
⑫市民1人当たり扶助費(千円)



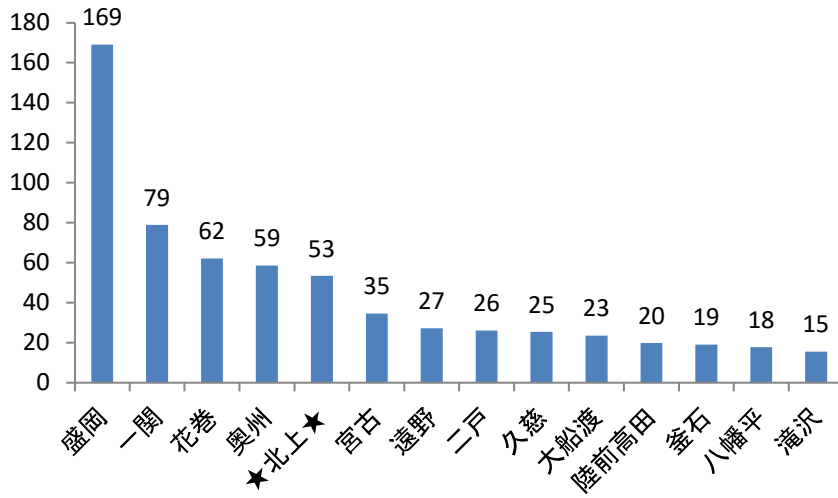
⑬公債費(億円)



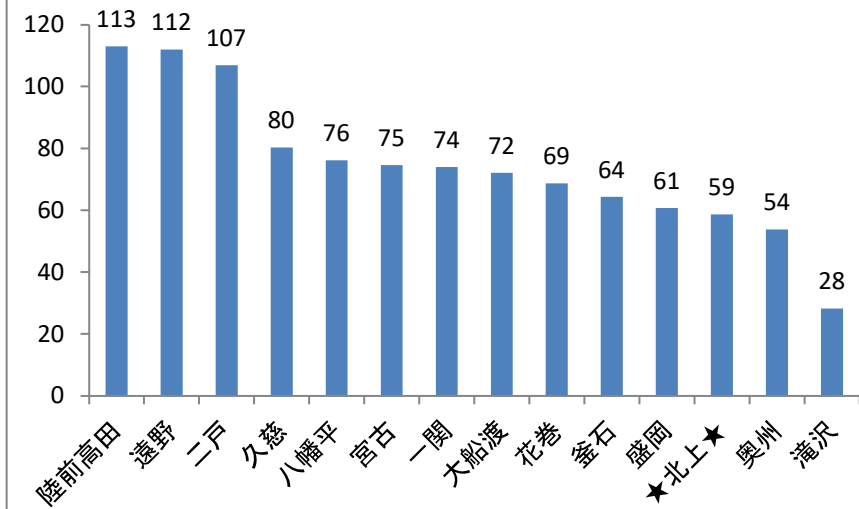
⑭市民1人当たり公債費(千円)



⑮投資的経費(億円)



⑯市民1人当たり投資的経費(千円)



9 令和5年度県内各市基金・市債・財政指標の状況

(1) 積立基金及び市債残高の状況

(単位：人、百万円)

団体名 区分	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前 高田	滝沢
住民基本台帳人口	91,238	278,410	90,469	108,936	106,615	23,362	24,412	24,306	31,590	46,331	29,556	32,476	17,452	54,650
積立基金残高	9,620	14,921	14,586	12,175	18,685	4,979	4,341	4,495	2,964	14,860	10,656	9,098	14,717	4,702
うち財政調整基金	914	5,708	6,592	8,861	3,448	1,847	1,592	1,667	1,114	6,030	4,115	3,895	6,411	2,479
うち減債基金	6,034	3,268	1,284	673	10,662	468	1,291	558	377	4,094	59	3,009	2,072	1,033
うちその他特定目的基金	2,672	5,945	6,710	2,641	4,575	2,664	1,458	2,270	1,473	4,736	6,482	2,194	6,234	1,190
起債残高	43,038	139,899	51,299	51,647	66,838	13,437	17,232	17,866	20,322	43,194	17,845	23,478	12,026	16,881

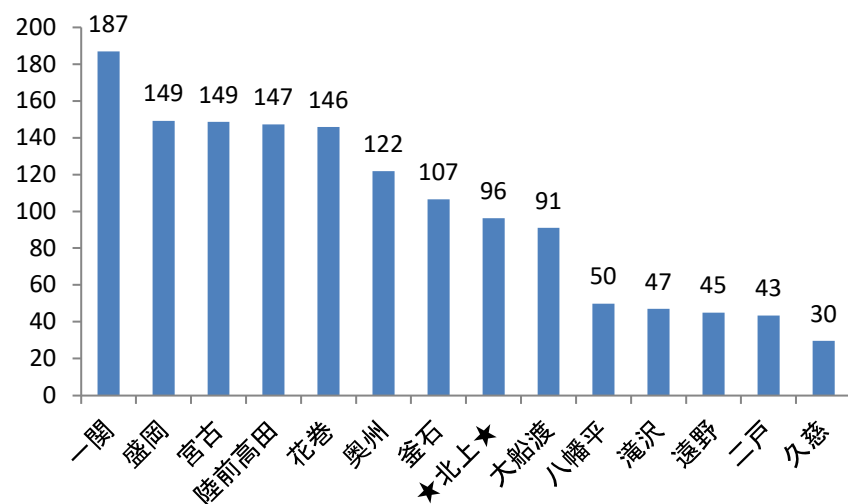
※北上市以外のその他特定目的基金の数値については、令和4年度の数値を暫定的に使用している。

(2) 財政指標の状況

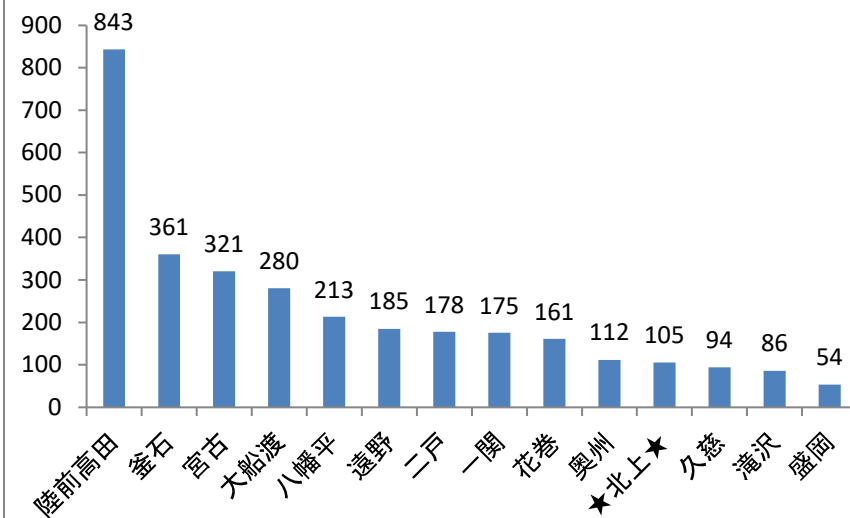
(単位：百万円、ポイント、%)

団体名 区分	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前 高田	滝沢
標準財政規模	25,642	67,507	28,807	34,875	40,578	11,921	9,761	10,696	11,534	18,011	10,602	11,288	6,948	11,772
財政力指数	0.91	0.71	0.46	0.44	0.36	0.30	0.36	0.32	0.40	0.36	0.48	0.44	0.32	0.58
一般財源比率	56.0	52.2	48.2	58.6	54.2	63.3	54.5	54.1	53.9	53.3	48.2	55.5	42.9	53.2
自主財源比率	57.9	41.4	45.3	33.5	35.6	31.5	31.5	31.8	34.4	33.5	39.0	34.0	42.9	34.8
経常収支比率	90.8	98.6	90.1	94.7	94.4	93.3	97.1	92.1	96.1	93.2	99.5	94.6	90.0	89.0
実質公債費比率	7.1	10.3	8.7	15.5	9.5	15.5	11.7	10.9	11.3	10.0	10.5	12.7	13.0	6.1
将来負担比率	47.0	75.2	44.4	24.4	55.0	32.2	44.4	43.1	88.0	11.1	0.0	99.2	0.0	29.4

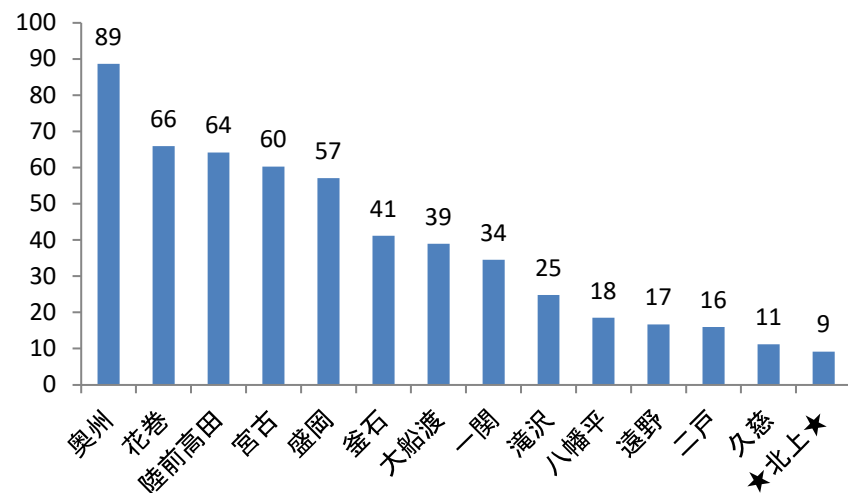
①積立基金残高(億円)



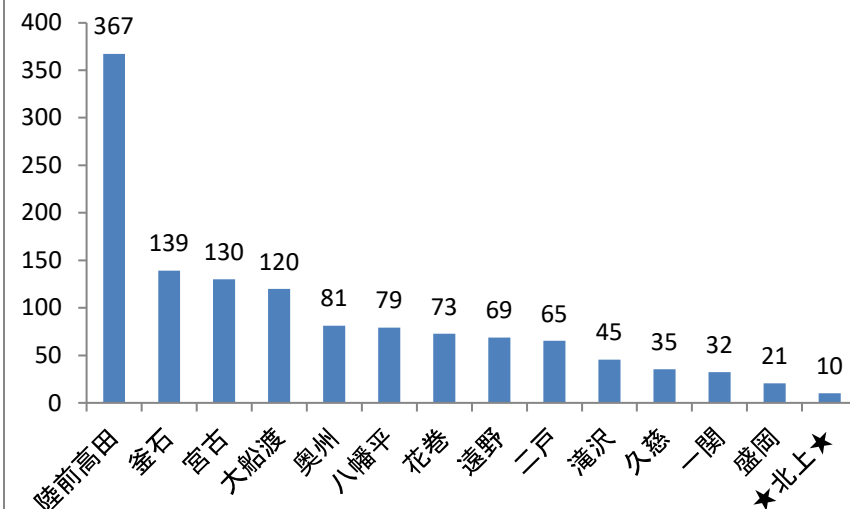
②市民1人当たり積立基金残高(千円)



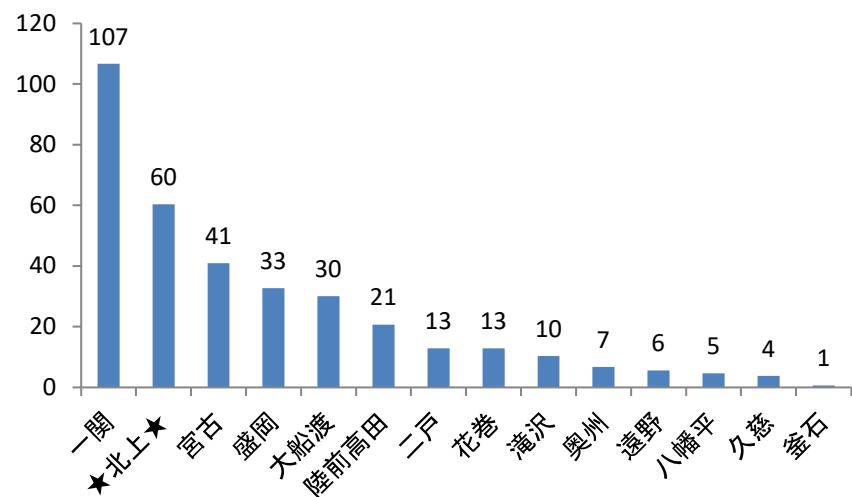
③財政調整基金残高(億円)



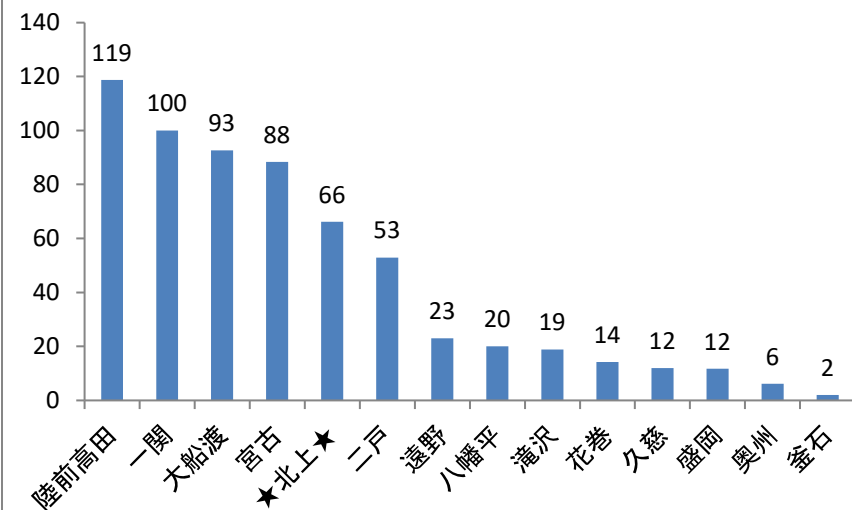
④市民1人当たり財政調整基金残高(千円)



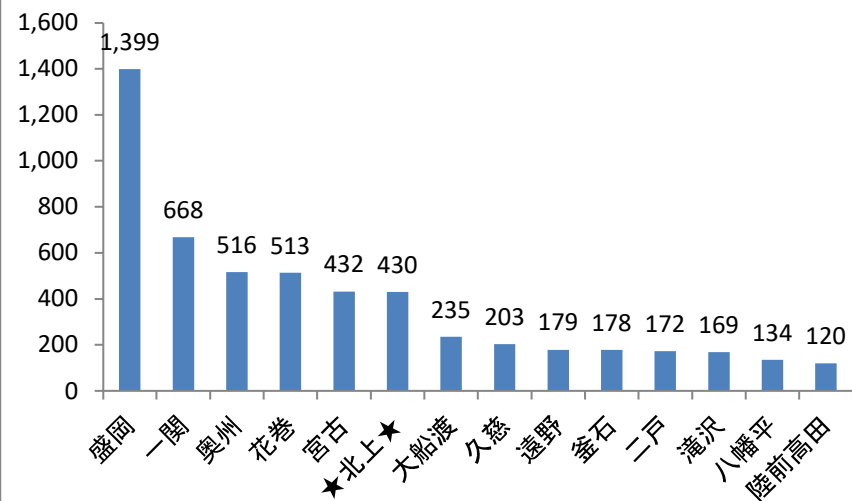
⑤減債基金残高(億円)



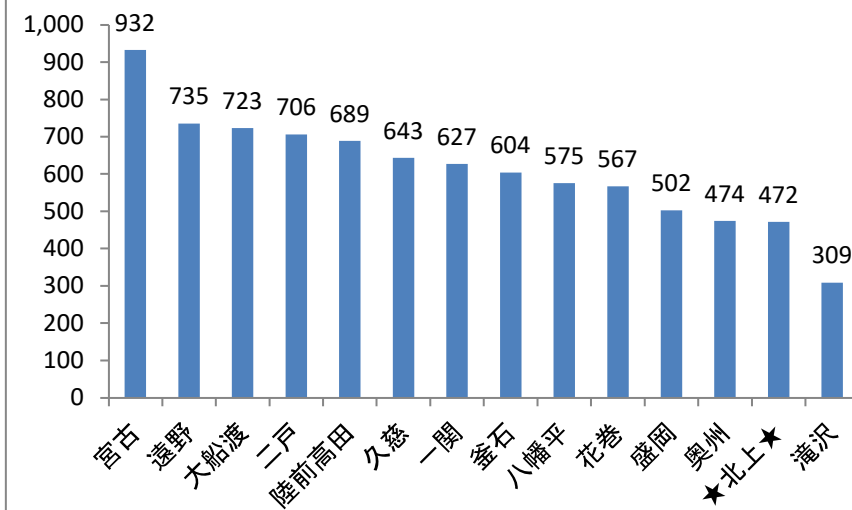
⑥市民1人当たり減債基金残高(千円)



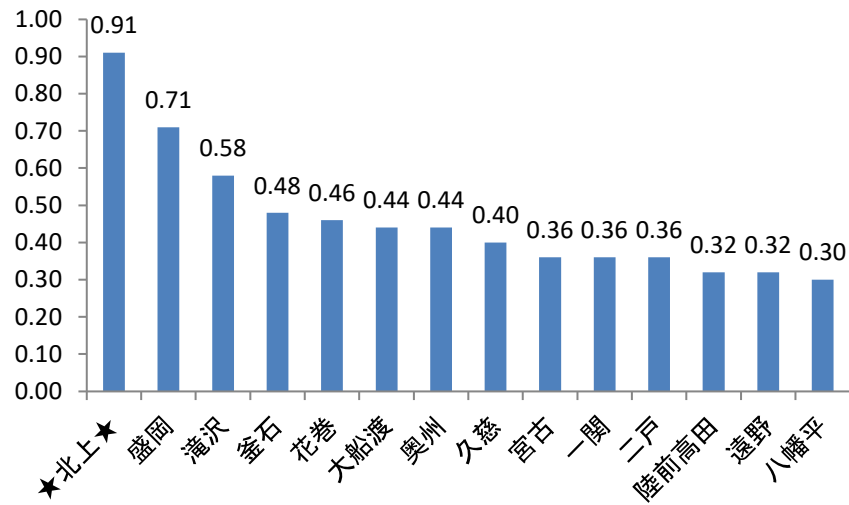
⑦市債残高(億円)



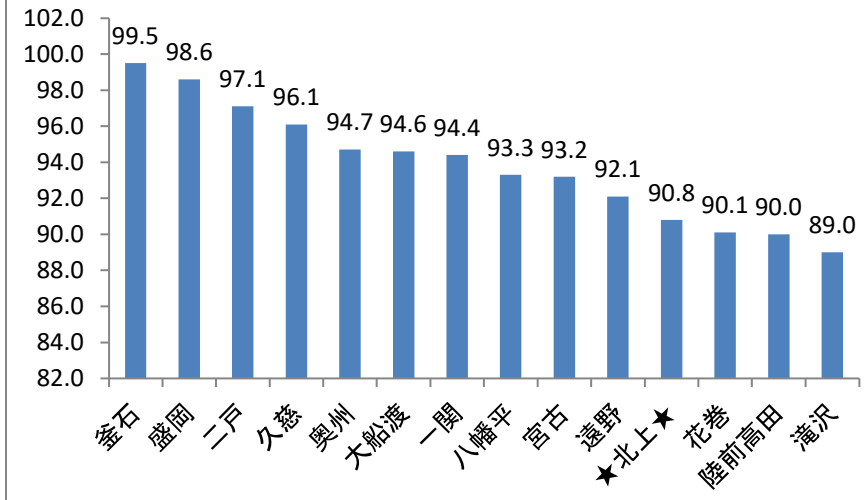
⑧市民1人当たり起債残高(千円)



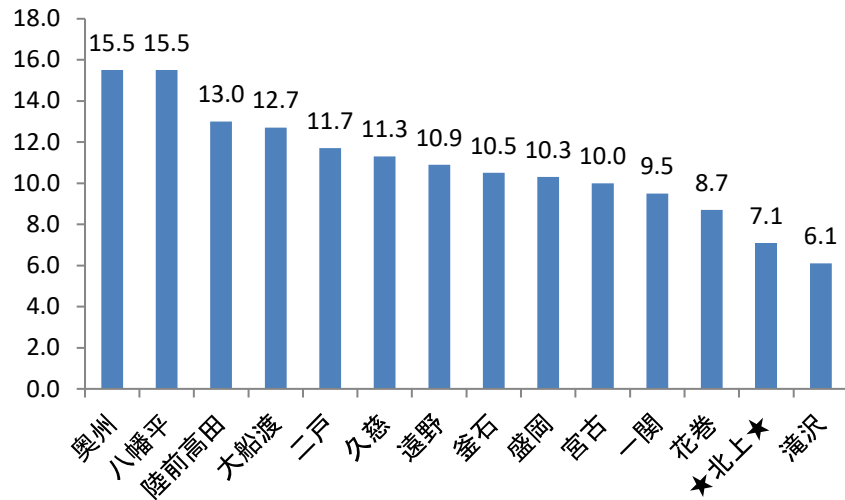
⑨財政力指数



⑩経常収支比率



⑪実質公債費比率



⑫将来負担比率

